

# 第40期決算公告

2023年6月23日

東京都港区西新橋一丁目3番1号  
三菱HCキャピタル債権回収株式会社  
代表取締役社長 白石 和弘

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	2,222,704	<b>流動負債</b>	528,915
現金及び預金	268,980	未払金	49,100
売掛金	290,942	未払費用	45,577
買取債権	28,759	役員賞与引当金	7,900
代位弁済債権	384	賞与引当金	64,100
未収入金	13,540	未払法人税等	71,573
関係会社預け金	1,614,347	未払消費税等	20,320
前払費用	7,279	預り金	267,564
その他の流動資産	3,088	仮受金	2,780
貸倒引当金	△ 4,618		
		<b>固定負債</b>	63,089
		退職給付引当金	41,289
		資産除去債務	21,800
<b>固定資産</b>	296,278	<b>負債合計</b>	592,005
有形固定資産	42,371	<b>純資産の部</b>	
建物	10,597	<b>株主資本</b>	1,926,977
器具備品	31,773	資本金	500,000
無形固定資産	28,510		
電話加入権	0	利益剰余金	1,426,977
ソフトウェア	28,510	利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	1,301,977
投資その他の資産	225,396	別途積立金	1,000,000
長期前払費用	94,088	繰越利益剰余金	301,977
差入敷金保証金	53,804		
繰延税金資産	25,580		
その他の投資等	51,922		
		<b>純資産合計</b>	1,926,977
<b>資産合計</b>	2,518,983	<b>負債・純資産合計</b>	2,518,983

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 第40期(2022年度)損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,720,341
受 託 業 務 収 益	1,629,287
買 取 債 権 回 収 収 益	91,053
売 上 原 価	-
売 上 総 利 益	1,720,341
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,356,206
営 業 利 益	364,134
営 業 外 収 益	3,155
受 取 利 息 配 当 金	1,491
そ の 他 の 雑 収 入	1,664
営 業 外 費 用	5,035
そ の 他 の 雑 損 失	5,035
経 常 利 益	362,255
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	362,255
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	108,348
法 人 税 等 調 整 額	7,055
当 期 純 利 益	246,851

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 第40期(2022年度)個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

1. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。
2. リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
6. 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上したものです。
9. 重要な収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。  
(1)受託業務収益は、回収時点並びに受託業務完了時点によって収益を認識しております。  
(2)買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。  
(3)その他の営業収益は、役務提供完了時点によって収益を認識しております。
10. その他計算書類作成上のための重要な事項  
該当ございません。

### 【貸借対照表等に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	116,299千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	143千円
関係会社預け金	1,614,347千円
(2)短期金銭債務	
未払金	34,098千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金	935 千円
賞与引当金	19,608 千円
退職給付引当金	12,630 千円
その他	32,062 千円
繰延税金資産小計	65,236 千円
評価性引当金	△ 12,703 千円
繰延税金資産合計	52,532 千円
繰延税金負債	
資産除去債務資産	1,415 千円
前払年金費用	25,536 千円
繰延税金負債合計	26,951 千円
繰延税金資産純額	25,580 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	三菱HCキャピタル株式会社	100%	兼任	債権管理回収業務等の受託	債権管理回収業務等 *1	4,584	売掛金	143
					CMS預け金増加額 *2	28,752	関係会社預け金 *2	1,614,347
					受取利息	1,490		

\*1 債権回収業務等の受託手数料は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

\*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度に基づき、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額	192,697円77銭
一株当たり当期純利益額	24,685円13銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

該当ありません。